

## 平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4751 URL <http://www.cyberagent.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 晋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 中山 豪 TEL (03) 5459-0202  
 半期報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	37,450	38.0	2,069	70.1	1,996	55.4	770	△83.9
18年3月中間期	27,133	45.1	1,217	61.4	1,284	62.3	4,783	163.6
18年9月期	60,115	—	4,342	—	3,722	—	4,300	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	1,167	28	1,165	64
18年3月中間期	7,281	15	7,237	92
18年9月期	6,536	49	6,485	62

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 △103百万円 18年3月中間期 1百万円 18年9月期 △401百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	51,347		32,973		53.4	41,515	45	
18年3月中間期	43,439		25,217		58.0	38,307	54	
18年9月期	59,411		38,608		53.8	48,492	18	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 27,398百万円 18年3月中間期 25,217百万円 18年9月期 31,976百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	66		△2,399		△494		17,044	
18年3月中間期	△358		2,576		4,761		18,167	
18年9月期	2,171		1,073		5,452		20,028	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	—	—	—	900	900	00
19年9月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	—	1,000	1,000	00

### 3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	75,000	24.8	5,000	15.1	5,000	34.3	2,500	△41.9	3,788	06

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- |          |          |          |          |        |          |
|----------|----------|----------|----------|--------|----------|
| 19年3月中間期 | 659,968株 | 18年3月中間期 | 658,288株 | 18年9月期 | 659,424株 |
|----------|----------|----------|----------|--------|----------|
- ② 期末自己株式数
- |          |    |          |    |        |    |
|----------|----|----------|----|--------|----|
| 19年3月中間期 | 一株 | 18年3月中間期 | 一株 | 18年9月期 | 一株 |
|----------|----|----------|----|--------|----|

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	19,768	53.2	1,725	—	1,690	—	484	△74.2
18年3月中間期	12,903	39.0	△600	—	△535	—	1,878	46.7
18年9月期	31,007	—	1,054	—	923	—	1,541	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年3月中間期	733	58
18年3月中間期	2,859	54
18年9月期	2,342	68

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	29,657		21,404		72.2	32,432	49	
18年3月中間期	25,186		19,430		77.1	29,517	40	
18年9月期	37,733		26,087		69.1	39,560	67	

（参考）自己資本 19年3月中間期 21,404百万円 18年3月中間期 19,430百万円 18年9月期 26,087百万円

## 2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	39,000	25.8	1,000	8.3	500	△67.6	757	61

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

## 1. 業績予想の記述について

1株当たり当期純利益は、平成19年3月31日現在の発行済株式数をベースに計算しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

上記予想に関する事項については、添付資料（中間決算短信4ページ）をご参照ください。

## 2. 金額の表示単位の変更について

当社の中間連結財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

インターネット関連業界は、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって拡大基調が続いております。総務省の発表によりますと平成18年12月末現在のブロードバンドの利用者(FTTH( fiber to the home)、DSL(digital subscriber line)、CATVインターネットの契約数合計)は、前年同月の約22.3百万加入に対し、約25.7百万加入と引き続き増加しております。また同時に、携帯電話端末によるインターネットサービスの契約数につきましても、平成17年12月末の約80.0百万人から、平成18年12月末現在では85.1百万人まで増加しております。インターネットビジネス市場は、インターネットメディアの影響力の増大、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、今後もさらに広がっていくものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは、広告代理事業による営業力強化、インターネットメディア事業による自社グループメディアの拡充、仲介・課金事業及び投資育成事業の強化、新規事業の展開に引き続き努めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、広告代理事業におけるサイトリスティング(検索結果)広告や主要ポータルサイト広告販売の堅調な伸び、モバイル関連事業及び金融関連事業やオンラインゲーム事業等の仲介・課金事業の躍進等により、37,450百万円(前年同期間27,133百万円、38.0%増加)となりました。営業利益に関しましては、売上増加の一方で株式会社ネットプライスにおける商品評価損の計上や当社保有のブログメディア拡充のための先行投資があったものの、広告代理事業や仲介・課金事業、投資育成事業の利益貢献により2,069百万円(前年同期間1,217百万円、70.1%増加)となりました。また、中間純利益に関しましては、法人税および法人税等調整額を含めた税金費用の計上等により、770百万円(前年同期間4,783百万円、83.9%減少)となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

#### ① メディア事業(広告)

メディア事業(広告)は、当社保有のブログメディア「Ameba(アメブロ)」、ユーザーマッチ型広告配信サービス「MicroAd」をはじめ、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等の子会社保有メディアの拡充等に積極的に取り組んでまいりました。このような結果、メディア事業(広告)の売上高は3,253百万円(前年同期間3,044百万円、6.9%増加)となっております。営業損益につきましては、「Ameba(アメブロ)」でのサービス拡充のための先行投資等により、1,302百万円の損失計上(前年同期間382百万円の損失計上)となっております。

#### ② メディア事業(EC(物販))

メディア事業(EC(物販))は、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング(共同購入)」、株式会社シーエー・モバイルにおける「ONE☆FESTA」等のオンラインショッピング事業に取り組んでまいりました。引き続き仕入ルートの拡充等を行ってきた結果、メディア事業(EC(物販))の売上高は10,438百万円(前年同期間8,105百万円、28.8%増加)、営業損益は株式会社ネットプライスでの商品評価損の計上等により498百万円の損失計上(前年同期間322百万円の利益計上)となっております。

#### ③ メディア事業(EC(仲介・課金))

メディア事業(EC(仲介・課金))は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金や、株式会社ジークレストによるオンラインゲームでの有料課金、株式会社サイバーエージェントFXによる外国為替保証金取引を中心に取り組んでおります。市場の拡大とともに会員数が順調に増加した結果、メディア事業(EC(仲介・課金))の売上高は2,812百万円(前年同期間2,124百万円、32.4%増加)、営業損益は431百万円の利益計上(前年同期間563百万円、23.3%減少)となっております。

#### ④ メディア事業(その他)

メディア事業(その他)には、リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等を含んでおります。メディア事業(その他)の売上高は1,258百万円(前年同期間944百万円、33.3%増加)となっております。営業損益は29百万円の利益計上(前年同期間44百万円、34.1%減少)となっております。

#### ⑤ 広告代理事業(自社・提携媒体)

広告代理事業(自社・提携媒体)は、自社グループメディアの販売に加え、提携媒体の拡充に努めてまいりました。このような結果、広告代理事業(自社・提携媒体)の売上高は2,907百万円(前年同期間2,989百万円、2.7%減少)、営業損益は367百万円の利益計上(前年同期間408百万円、10.1%減少)となっております。

#### ⑥ 広告代理事業(他社媒体)

広告代理事業(他社媒体)は、顧客ニーズの高まりもあり、サイトリスティング(検索結果)広告の取扱がより一層拡大したことに加え、主要ポータルサイトをはじめとする従来取扱媒体の販売状況も引き続き堅調なものとなりました。このような結果、広告代理事業(他社媒体)の売上高は12,365百万円(前年同期間9,093百万円、36.0%増加)、営業損益は213百万円の損失計上(前年同期間4百万円の損失計上)となっております。

#### ⑦ 広告代理事業(その他)

広告代理事業(その他)には、バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO(検索エンジン最適化)等の事業を含

んでおります。広告代理事業（その他）の売上高は871百万円（前年同期間487百万円、78.7%増加）となっております。営業損益につきましては63百万円の利益計上（前年同期間3百万円、1483.2%増加）となっております。

#### ⑧ 投資育成事業

投資育成事業では、キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等を行っております。投資育成事業の売上高は3,543百万円（前年同期間343百万円、932.8%増加）となっております。営業損益は、3,192百万円の利益計上（前年同期間249百万円、1,177.2%増加）となっております。

平成19年9月期（通期）につきましては、インターネットビジネス市場が堅調に拡大しているなか、インターネット広告事業本部を中心としたインターネット広告売上高や、モバイル関連事業及び金融関連事業、オンラインゲーム事業等の仲介・課金事業も引き続き拡大していることから、平成18年11月7日に発表しましたとおり、連結売上高75,000百万円（前期比24.8%の増収）と変更ありません。

営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても、平成19年4月26日に株式会社ネットプライスドットコムにおきまして業績予想を修正しておりますが、広告代理事業や仲介・課金事業、投資育成事業が堅調に推移しておりますので、平成18年11月7日発表のとおり、営業利益5,000百万円、経常利益5,000百万円、当期純利益2,500百万円と変更ありません。

また、当期における単体業績につきましては、平成18年11月7日に発表しましたとおり、売上高39,000百万円（前期比25.8%の増収）と変更ありません。経常利益及び当期純利益につきましても、平成18年11月7日発表のとおり、経常利益1,000百万円、当期純利益500百万円と変更ありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当社グループの当中間連結会計期間末における資産は、営業投資有価証券として保有している上場株式の時価評価額の減少および法人税等の支払による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末比で8,064百万円減少しております。

負債につきましては、営業投資有価証券として保有している上場株式の時価評価額の減少に伴う繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末比で2,429百万円減少となっており、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比で5,635百万円減少となっております。

以上の結果により、当中間連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比0.4ポイント低下し、53.4%となりました。

また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17,044百万円と前連結会計年度末（20,028百万円）と比べ2,983百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、66百万円（前年同期間358百万円使用）となりました。これは、主に利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2,399百万円（前年同期間2,576百万円取得）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、494百万円（前年同期間4,761百万円取得）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(参考) 自己資本関連指標の推移

	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年3月 中間期
自己資本比率	77.9%	70.1%	62.1%	53.8%	53.4%
時価ベースの 自己資本比率	144.1%	428.9%	426.3%	169.8%	132.4%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注)

1. いずれも連結ベースの財務数値により記載しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、連結当期純利益から特別損益及び繰越欠損金による税金控除分等の特殊要因を除いた額の30%を目安とし、財務の健全化、将来の事業展開の為の内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。

なお、当期の配当に関しましては、平成18年11月7日発表のとおり、一株あたり1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

■ 業界動向について

(1) インターネット広告業界の推移について

過去において、インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、見込み通り推移する保証はありません。また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には当社グループの経営成績その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループのインターネット事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第では、当社グループの事業も何らかの規制を受ける可能性があります。

■ 経営成績の変動について

(1) 業績見通しについて

インターネット業界は歴史が浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また当社グループは必要に応じて、資金調達、人材の雇用、子会社及び関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

従って、今後の当社グループの業績に関しましては、過年度の経営成績に依拠することはできない面があります。そのため、実際の業績が公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

(2) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計基準や投資事業組合に関する会計基準等の各種会計基準の変更に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。

しかしながら、今後会計基準の更なる大きな変更があった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

■ EC事業に係るリスクについて

当社グループではEC（電子商取引）事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底し、健康食品については成分分析を外部専門家等に委託しております。

しかし、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

■ 投融資に係るリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対しても投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生することがあります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

また、当社グループ及び当社グループが運営管理する投資事業組合等（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しております。これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

■ 外国為替保証金取引に係るリスク

当社グループが取扱う外国為替保証金取引は、顧客が当社グループの定める所定の金額以上の保証金を当社グループに預け入れた場合、当該保証金を保証金率によって除した金額の範囲内において取引を行うことができます。これにより、顧客は保証金以上の金額の外国為替取引を行うことができることから、高い投資収益が期待できる半面、多大な投資損失を蒙る可能性があります。

評価損益を算入した結果、顧客の有効保証金額が現在の外国為替持高（ポジション）の維持に必要な保証金額を下回った場合には、顧客に対して追加保証金の提供を求め、追加保証金が指定する期限までに入金されない場合には強制的に反対売買を行ってポジションを解消し、決済により生じた不足資金を顧客に請求します。当社グループでは、決済時に顧客の資産が不足しないよう、対象通貨の過去の相場変動率等を勘案し、保証金率及び維持保証金率等を定めておりますが、顧客が不足分を支払うことができない場合、当社グループは顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

■ 今後の事業展開に伴うリスクの増大について

当社グループは、グループ政策としてインターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図るため、インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業をメインとし積極的に事業展開していく方針であります。今後も、新たな子会社及び関連会社の設立ならびに企業買収等の方法によって、インターネット関連の事業領域拡大を図っていく方針であります。

しかし、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。また、事業範囲の拡大に伴って今後進出しようとする分野において、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間が掛かることが予想されます。従いまして、当社グループの予想通りにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の必要性が発生する可能性も出てまいります。

■ 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスク

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかし、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グルー

プにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績、事業継続、発展に影響を与える可能性があります。

■ 個人情報管理に係るリスクについて

当社グループでは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」(平成17年4月施行)の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有しており、その遵守に努めております。

しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

■ 情報セキュリティに係るリスク

当社グループでは、コンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティ強化を推進しておりますが、コンピューターシステムの瑕疵、未知のコンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・委託会社の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、コンピューターシステムを停止せざるを得ない状態が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合、当社グループの営業が停止するだけでなく、信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

■ 知的財産権に係るリスク

当社グループは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。

しかし、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

■ 自然災害等に係るリスク

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業展開において、大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当該事象に起因し、当社グループが運営管理するインターネットメディアの運営が制限されることにより、広告配信が実施されない、インターネットユーザーから有料サービスにおける利用料を回収できない状況に陥る等、当社グループの売上が減少する可能性があります。また特別な費用負担を強いられることにより、当社グループの利益が減少する可能性があります。更に、当社グループの本社及びコンピューターネットワークのインフラは東京に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があります。

当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を完全に防止、軽減できる保証はありません。当該要因は、当社グループの営業活動に悪影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があります。当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント（当社）、連結子会社39社（うち2組合）及び持分法適用関連会社6社（うち1組合）で構成されております。当社グループの主要な事業は、インターネットメディアの企画・制作・運営事業、インターネット広告（PC、モバイル）全般の企画・制作・運営・販売代理事業、オンラインショッピングポータル運営、投資育成事業等であります。

### （Ⅰ）メディア事業

ブログメディア「Ameba（アメブロ）」をはじめとしたインターネットメディアやオンラインショッピング、コンテンツの有料課金、仲介事業等のEC事業の企画・運営・制作を行っております。

### （Ⅱ）広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）

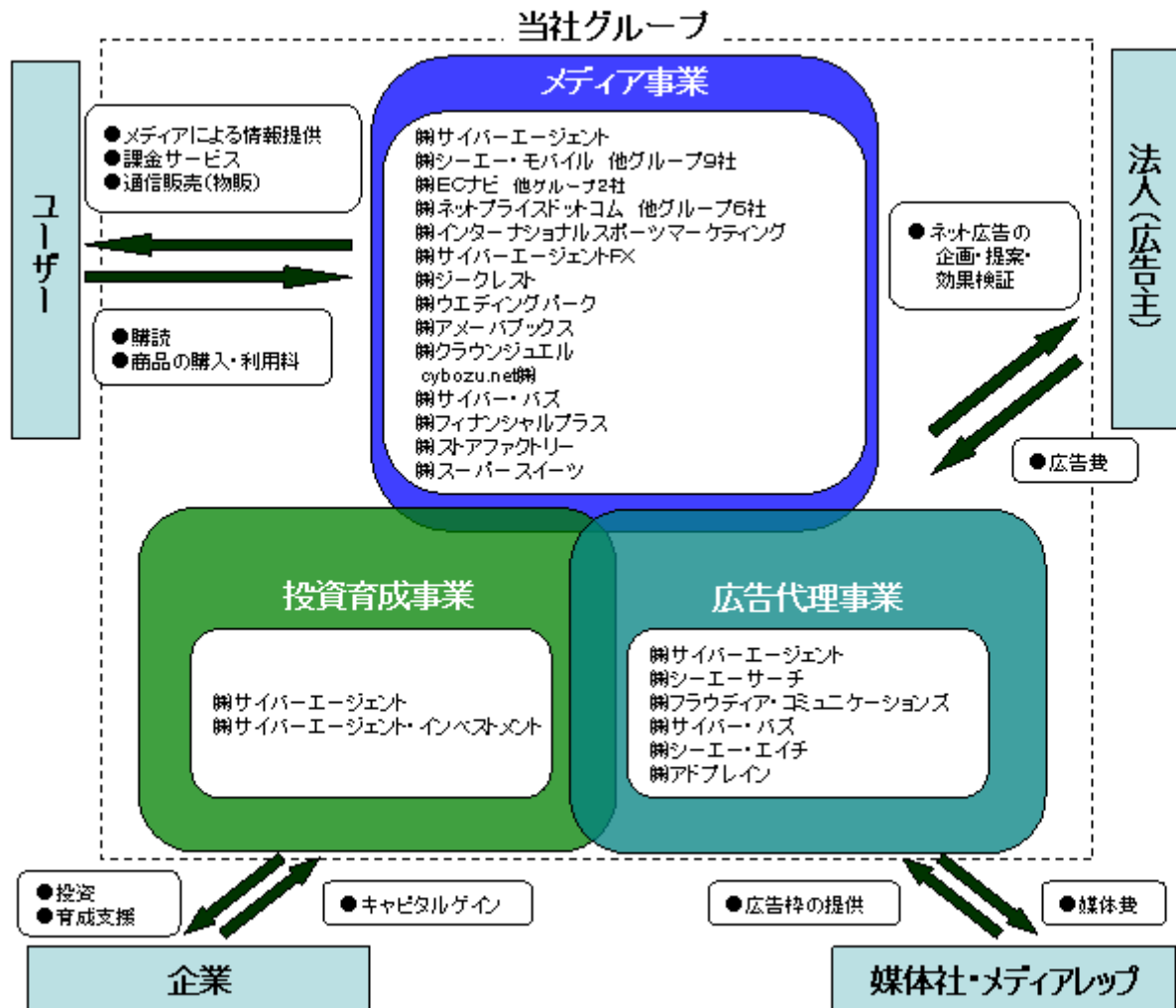
広告代理事業は、当社グループ及び提携先企業が運営するメディア（自社・提携媒体）だけでなく、主要ポータルサイトやサイトリ스팅（検索結果）広告等、他社が保有するメディアを活用した広告提案・企画・効果検証を行っております。

また、バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO（検索エンジン最適化）等も含めて、総合的なインターネットプロモーションの戦略立案を行い、顧客に対して付加価値の高いサービスを提供しております。

### （Ⅲ）投資育成事業

投資育成事業は、投資先の発掘や育成、営業投資有価証券の売却によるキャピタルゲインの獲得、ファンド設立・運営等に取り組んでおります。

当社グループを図表に示すと以下のようになります。



## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成18年9月期決算短信(平成18年11月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://ir.cyberagent.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	18,019		14,734		19,937	
2 受取手形及び売掛金	※3	6,885		9,062		7,670	
3 有価証券		189		2,697		232	
4 棚卸資産		343		304		670	
5 営業投資有価証券		3,796		8,290		15,881	
6 預託金	※2	2,185		4,652		4,190	
7 その他		2,926		1,746		1,981	
貸倒引当金		△17		△100		△82	
流動資産合計		34,327	79.0	41,388	80.6	50,483	85.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	1,469	3.4	1,630	3.2	1,260	2.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,259		—		1,230	
(2) のれん		—		1,599		—	
(3) その他		1,368	2,628	6.1	1,360	2,959	5.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,079		3,268		3,197	
(2) その他		1,935		2,294		2,202	
貸倒引当金		△1	5,014	11.5	△193	5,369	10.4
固定資産合計		9,112	21.0	9,959	19.4	8,928	15.0
資産合計		43,439	100.0	51,347	100.0	59,411	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,234		5,386		4,599	
2 短期借入金		119		125		142	
3 預り取引保証金		3,460		5,177		4,440	
4 ポイント引当金		478		485		494	
5 その他		4,851		6,827		10,775	
流動負債合計		13,145	30.3	18,003	35.1	20,451	34.4
II 固定負債							
1 社債		200		200		200	
2 長期借入金		96		166		50	
3 繰延税金負債		12		3		72	
4 その他		6		1		29	
固定負債合計		315	0.7	371	0.7	351	0.6
負債合計		13,460	31.0	18,374	35.8	20,803	35.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,762	11.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		6,686	15.4	—	—	—	—
II 資本剰余金		6,021	13.8	—	—	—	—
III 利益剰余金		11,201	25.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,306	3.0	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		1	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		—	—	—	—	—	—
資本合計		25,217	58.0	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		43,439	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,743	13.1	6,722	11.3
2 資本剰余金		—	—	6,078	11.8	6,057	10.2
3 利益剰余金		—	—	10,930	21.3	10,754	18.1
株主資本合計		—	—	23,752	46.2	23,535	39.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	3,647	7.1	8,435	14.2
2 為替換算調整勘定		—	—	△1	△0.0	6	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	3,646	7.1	8,441	14.2
III 新株予約権		—	—	0	0.0	0	0.0
IV 少数株主持分		—	—	5,574	10.9	6,631	11.2
純資産合計		—	—	32,973	64.2	38,608	65.0
負債純資産合計		—	—	51,347	100.0	59,411	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,133	100.0		37,450	100.0		60,115	100.0
II 売上原価			16,813	62.0		23,368	62.4		36,514	60.8
売上総利益			10,319	38.0		14,082	37.6		23,600	39.2
III 販売費及び一般管理費	※1		9,102	33.5		12,012	32.1		19,257	32.0
営業利益			1,217	4.5		2,069	5.5		4,342	7.2
IV 営業外収益										
1 受取利息			5			9			5	
2 有価証券利息			50			24			51	
3 有価証券売却益			21			—			32	
4 投資有価証券評価益			—			8			—	
5 デリバティブ評価益			12			—			14	
6 為替差益			1			11			—	
7 持分法による投資利益			1			—			—	
8 その他			25	0.4		18	0.2		61	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息			3			3			5	
2 有価証券評価損			—			0			1	
3 投資有価証券評価損			—			11			—	
4 新株発行費			13			—			33	
5 株式交付費			—			0			—	
6 消費税等調整額			13			4			26	
7 為替差損			—			—			1	
8 持分法による投資損失			—			103			401	
9 その他			18	0.2		21	0.4		316	1.3
経常利益			1,284	4.7		1,996	5.3		3,722	6.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		6			—			6	
2 投資有価証券売却益			1,348			—			1,358	
3 貸倒引当金戻入益			29			0			33	
4 関係会社株式売却益			2,006			117			1,999	
5 持分変動益			2,287			98			2,346	
6 事業譲渡益			11	21.0		—	0.6		22	9.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失										
1 投資有価証券売却損		41		—		41				
2 投資有価証券評価損		—		33		72				
3 固定資産売却損	※3	4		—		4				
4 固定資産除却損	※4	38		78		131				
5 棚卸資産評価損		9		—		9				
6 のれん償却額		—		182		—				
7 持分変動損		58		7		310				
8 支払補償損失		60		—		60				
9 事業撤退損		41		0		58				
10 事業譲渡損		1		—		3				
11 減損損失	※5	—		163		1,191				
12 賃貸契約解約損		—		15		25				
13 移転費用		—	255	0.9	—	481	1.3	13	1,921	3.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,719	24.8		1,730	4.6		7,567	12.6
法人税、住民税及び事業税		1,831			1,266			3,359		
法人税等調整額		△31	1,799	6.7	161	1,428	3.8	△128	3,231	5.4
少数株主利益 (△損失)			136	0.5		△467	△1.2		35	0.1
中間 (当期) 純利益			4,783	17.6		770	2.0		4,300	7.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,926
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		—	
2 新株予約権の行使による新株 の発行		95	95
III 資本剰余金中間期末残高			6,021
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,815
II 利益剰余金増加高			
1 連結子会社の減少による利益 剰余金増加高		11	
2 持分法適用会社の減少による 利益剰余金増加高		—	
3 中間純利益		4,783	4,794
III 利益剰余金減少高			
1 役員賞与		15	
2 配当金		393	
3 連結子会社の減少による利益 剰余金減少高		—	408
IV 利益剰余金中間期末残高			11,201

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高	6,722	6,057	10,754	23,535
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	20	20		41
剰余金の配当			△593	△593
中間純利益			770	770
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	20	20	176	217
平成19年3月31日 残高	6,743	6,078	10,930	23,752

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年9月30日 残高	8,435	6	8,441	0	6,631	38,608
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						41
剰余金の配当						△593
中間純利益						770
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△4,787	△7	△4,795	—	△1,056	△5,852
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,787	△7	△4,795	—	△1,056	△5,635
平成19年3月31日 残高	3,647	△1	3,646	0	5,574	32,973

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高	6,591	5,926	6,815	19,332
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	131	131		263
剰余金の配当			△393	△393
利益処分による役員賞与			△15	△15
当期純利益			4,300	4,300
連結子会社の減少による増加			11	11
持分法適用会社の減少に伴う増加			34	34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計	131	131	3,938	4,202
平成18年9月30日 残高	6,722	6,057	10,754	23,535

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日 残高	451	△2	449	0	2,035	21,817
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						263
剰余金の配当						△393
利益処分による役員賞与						△15
当期純利益						4,300
連結子会社の減少による増加						11
持分法適用会社の減少に伴う増加						34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	7,983	8	7,992	△0	4,595	12,588
連結会計年度中の変動額合計	7,983	8	7,992	△0	4,595	16,790
平成18年9月30日 残高	8,435	6	8,441	0	6,631	38,608

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,719	1,730	7,567
2 減価償却費		446	483	969
3 固定資産除却損		25	78	144
4 固定資産売却益		△6	—	△6
5 固定資産売却損		4	—	4
6 連結調整勘定償却額		100	—	230
7 のれん償却額		—	342	—
8 事業譲渡益		△11	—	△22
9 事業譲渡損		1	—	3
10 事業撤退損		41	—	58
11 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△28	3	258
12 受取利息		△55	△33	△57
13 支払利息		3	3	5
14 有価証券売却益		△21	—	△32
15 有価証券売却損		—	—	32
16 有価証券評価損		—	0	1
17 投資有価証券売却益		△1,348	—	△1,358
18 投資有価証券評価益		—	△8	△10
19 投資有価証券売却損		41	—	41
20 投資有価証券評価損		—	44	82
21 関係会社株式売却益		△2,006	△117	△1,999
22 デリバティブ評価益		△12	—	△14
23 為替差損益 (利益:△)		△1	△11	1
24 持分法による投資損益 (利益:△)		△1	103	401
25 持分変動益		△2,287	△98	△2,346
26 持分変動損		58	7	310
27 減損損失		—	163	1,191
28 新株発行費		13	—	33
29 株式交付費		—	0	—
30 売上債権の増減額 (増加:△)		△652	△1,427	△1,437
31 棚卸資産の増減額 (増加:△)		△10	80	△339
32 営業投資有価証券の増減額 (増加:△)		△742	△45	△866
33 その他資産の増減額 (増加:△)		△745	161	58
34 仕入債務の増減額 (減少:△)		688	875	1,053
35 未払金の増減額 (減少:△)		160	71	548
36 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△35	△35	△54
37 その他負債の増減額 (減少:△)		688	255	△250
38 役員賞与の支払額		△15	—	△15
小計		1,011	2,628	4,186
39 利息及び配当金の受取額		56	32	62
40 利息の支払額		△3	△2	△5
41 法人税等の支払額		△1,423	△2,591	△2,071
営業活動によるキャッシュ・フロー		△358	66	2,171

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		—	△150	—	
2		200	—	200	
3		△416	△702	△993	
4		29	—	29	
5		△602	△590	△1,113	
6		300	30	302	
7		△188	—	△188	
8		1,907	—	2,628	
9		—	—	500	
10		△275	△249	△1,049	
11		1,830	149	1,840	
12		△135	△496	△665	
13					
13		322	—	322	
14					
14		△454	△107	△454	
15		127	44	155	
16		△116	△247	△381	
17		174	2	245	
18		△125	△81	△303	
		投資活動によるキャッシュ・フロー	2,576	△2,399	1,073
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		244	18	504	
2		△249	△32	△497	
3		100	200	100	
4		△30	△398	△65	
5		200	—	200	
6		191	41	263	
7		4,691	347	5,335	
8		△385	△569	△387	
9		—	△101	—	
		財務活動によるキャッシュ・フロー	4,761	△494	5,452
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11	△1
V		現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	6,980	△2,816	8,696
VI		現金及び現金同等物の期首残高	11,186	20,028	11,186
VII		連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△234	—
VIII		新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	66	144
IX	※1	現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	18,167	17,044	20,028

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 29社            主要な連結子会社            株式会社シーエー・モバイル            株式会社E Cナビ            株式会社ネットプライス            株式会社インターナショナル            スポーツマーケティング            株式会社シーエーサーチ            株式会社シーエー・キャピタル            株式会社ジークレスト            株式会社ウエディングパーク            株式会社ケータイソリューション            CA MOBILE CHINA, LTD.            株式会社クイックライン            株式会社アメリバックス            株式会社フラウディア・            コミュニケーションズ            株式会社クラウンジュエル            株式会社ルークス            株式会社エムシープラス            cybozu.net株式会社</p> <p>cybozu.net株式会社、他6社につきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。            ユミルリンク株式会社につきましては、当中間連結会計期間に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。            ただし、平成17年10月1日から平成17年12月31日(みなし売却日)までの損益計算書について連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 39社            主要な連結子会社            株式会社シーエー・モバイル            株式会社E Cナビ            株式会社ネットプライス            ドットコム            株式会社インターナショナル            スポーツマーケティング            株式会社シーエーサーチ            株式会社サイバーエージェントFX            株式会社ジークレスト            株式会社ウエディングパーク            株式会社ケータイソリューション            株式会社アメリバックス            株式会社フラウディア・            コミュニケーションズ            株式会社クラウンジュエル            cybozu.net株式会社            株式会社サイバーエージェント・            インベストメント            株式会社サイバー・バズ            株式会社シーエー・エイチ            株式会社ストアファクトリー            株式会社アドブレイン            株式会社スーパースイーツ            サイバーエージェントCA-I            投資事業有限責任組合            投資事業組合CAJ-1</p> <p>株式会社ルークスにつきましては、当中間連結会計期間において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。            株式会社エムシープラスにつきましては、当中間連結会計期間において保有株式の一部を売却したことにより連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。            また、株式会社スーパースイーツ他6社につきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことまたは株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含め、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社につきましては、当中間連結会計期間に会社を清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 37社            主要な連結子会社            株式会社シーエー・モバイル            株式会社E Cナビ            株式会社ネットプライス            株式会社インターナショナル            スポーツマーケティング            株式会社シーエーサーチ            株式会社シーエー・キャピタル            株式会社ジークレスト            株式会社ウエディングパーク            株式会社ケータイソリューション            CA MOBILE CHINA, LTD.            株式会社アメリバックス            株式会社フラウディア・            コミュニケーションズ            株式会社クラウンジュエル            株式会社ルークス            株式会社エムシープラス            cybozu.net株式会社            株式会社サイバーエージェント・            インベストメント            株式会社サイバー・バズ            株式会社シーエー・エイチ            株式会社ストアファクトリー            株式会社アドブレイン            サイバーエージェントCA-I            投資事業有限責任組合            投資事業組合CAJ-1</p> <p>株式会社シーエー・キャピタルにつきましては、平成18年10月1日付で株式会社サイバーエージェントFXへ社名変更いたしました。            cybozu.net株式会社、株式会社サイバーエージェント・インベストメント、株式会社サイバー・バズ、株式会社シーエー・エイチ、株式会社ストアファクトリー、株式会社アドブレイン他9社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            ユミルリンク株式会社につきましては、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。ただし、平成17年10月1日から平成17年12月31日(みなし売却日)までの損益計算書について連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>連結子会社が管理運営する投資事業組合等に対する出資のうち、株式会社サイバーエージェントの持分割合が過半数を超えるものがありますが、組合の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて部分連結しているため、投資事業組合等は子会社として扱っておりません。</p>	<p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>_____</p>	<p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>_____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>主要な会社名 ジェット証券株式会社</p> <p>株式会社クレッシェンドにつきましては、当中間連結期間において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・インターネットファンド</p> <p>株式会社ルークスにつきましては、当中間連結会計期間において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスにつきましては、当中間連結会計期間において、保有株式の一部売却により持分が低下したことで連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 8社</p> <p>主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ CA-JAICチャイナ・インターネットファンド</p> <p>株式会社日本テレビフットボールクラブにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用し関連会社を含めております。</p> <p>株式会社クレッシェンドにつきましては、当連結会計年度において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>ジェット証券株式会社につきましては、持分比率の低下により関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の当中間連結会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>投資事業組合への出資金に係る会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の当中間連結会計期間に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>投資事業組合への出資金に係る会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>

なお、上記以外の事項につきましては、最近の半期報告書（平成18年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 会計基準の新規適用に伴い、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は1,191百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,976百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(投資事業組合等の出資に係る会計処理)</p> <p>連結子会社が運営する投資事業組合等は、当該組合等の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて各出資者に帰属すると考え、連結子会社が運営する投資事業組合等は子会社・関連会社として取扱わず、当該投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の連結会計年度に係る連結財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の持分割合に応じて計上しておりましたが、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、2組合を連結子会社とし、1組合を関連会社(持分法非適用)とすることといたしました。</p> <p>この変更により、従来 of 会計処理によった場合に比べて、総資産が2,423百万円増加し、売上高が74百万円、営業利益が67百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が67百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」は、前中間連結会計期間まで「棚卸資産の増減額」に含めて表示されておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「棚卸資産の増減額」に含まれている「営業投資有価証券の増減額」は△198百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間期連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」を合算して「のれん」として表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用で表示しておりました「新株発行費」は当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>従来、連結子会社として処理しておりましたユミルリンク株式会社につきましては、当中間連結会計期間に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。</p>	<p>—————</p>	<p>従来、連結子会社として処理しておりましたユミルリンク株式会社につきましては、当連結会計年度に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振り替えております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 742百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,250百万円 有形固定資産の減損損失累計額 478百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 —————
※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 7百万円 預託金 2,185百万円	※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 234百万円 預託金 4,652百万円	※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 108百万円 その他流動資産 4,190百万円
※3 —————	※3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 15百万円	※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 6百万円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 —百万円 差引額 2,500百万円	4 同左	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 —百万円 差引額 2,500百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 2,709百万円 広告宣伝費 833百万円 連結調整勘定償却額 100百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,587百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 5,906百万円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 6百万円	※2 —————	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 6百万円
※3 —————	※3 —————	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 3百万円 その他 1百万円 計 4百万円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物付属設備 6百万円 工具器具及び備品 9百万円 営業権 2百万円 ソフトウェア 7百万円 原状回復費用 12百万円 計 38百万円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 77百万円 リース解約損 0百万円 計 78百万円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 30百万円 工具器具及び備品 27百万円 営業権 2百万円 ソフトウェア 64百万円 原状回復費用 5百万円 リース解約損 0百万円 計 131百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																									
<p>※5</p> <p>_____</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="619 427 992 629"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	事業用 資産	工具器具備品	東京都 渋谷区	事業用 資産	ソフトウェア	—	その他	のれん	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1050 427 1423 1301"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物付属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>営業権</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>商標権</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>連結調整勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>事業用 資産</td> <td>車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>事業用 資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	事業用 資産	建物付属設備	東京都 渋谷区	事業用 資産	工具器具備品	東京都 渋谷区	事業用 資産	ソフトウェア	東京都 渋谷区	事業用 資産	建設仮勘定	東京都 渋谷区	事業用 資産	ソフトウェア仮勘定	東京都 渋谷区	事業用 資産	営業権	東京都 渋谷区	事業用 資産	商標権	東京都 渋谷区	事業用 資産	リース資産	—	その他	連結調整勘定	東京都 港区	事業用 資産	車両運搬具	東京都 港区	事業用 資産	工具器具備品	東京都 港区	事業用 資産	ソフトウェア	東京都 港区	事業用 資産	ソフトウェア仮勘定	東京都 港区	事業用 資産	リース資産
場所	用途	種類																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	工具器具備品																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	ソフトウェア																																																									
—	その他	のれん																																																									
場所	用途	種類																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	建物付属設備																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	工具器具備品																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	ソフトウェア																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	建設仮勘定																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	ソフトウェア仮勘定																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	営業権																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	商標権																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	リース資産																																																									
—	その他	連結調整勘定																																																									
東京都 港区	事業用 資産	車両運搬具																																																									
東京都 港区	事業用 資産	工具器具備品																																																									
東京都 港区	事業用 資産	ソフトウェア																																																									
東京都 港区	事業用 資産	ソフトウェア仮勘定																																																									
東京都 港区	事業用 資産	リース資産																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））及びメディア（その他）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>163百万円</u></td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>	工具器具備品	95百万円	ソフトウェア	57百万円	電話加入権	0百万円	のれん	9百万円	<u>計</u>	<u>163百万円</u>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア事業（広告）及びメディア事業（EC（物販））の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,191百万円</u></td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>	建物付属設備	9百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	393百万円	ソフトウェア	378百万円	建設仮勘定	7百万円	ソフトウェア仮勘定	1百万円	営業権	5百万円	商標権	0百万円	リース資産	21百万円	連結調整勘定	373百万円	<u>計</u>	<u>1,191百万円</u>
工具器具備品	95百万円																																	
ソフトウェア	57百万円																																	
電話加入権	0百万円																																	
のれん	9百万円																																	
<u>計</u>	<u>163百万円</u>																																	
建物付属設備	9百万円																																	
車両運搬具	0百万円																																	
工具器具備品	393百万円																																	
ソフトウェア	378百万円																																	
建設仮勘定	7百万円																																	
ソフトウェア仮勘定	1百万円																																	
営業権	5百万円																																	
商標権	0百万円																																	
リース資産	21百万円																																	
連結調整勘定	373百万円																																	
<u>計</u>	<u>1,191百万円</u>																																	

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	659,424	544	—	659,968
合計	659,424	544	—	659,968
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加544株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	593	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	327,742	331,682	—	659,424
合計	327,742	331,682	—	659,424
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加331,682株は、平成17年11月18日付で行った株式分割（1：2）による増加327,742株、新株予約権の行使による増加3,940株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月18日 定時株主総会	普通株式	393	利益剰余金	1,200	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,019百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,176百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td>△1百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>△7百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,167百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,019百万円	容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券	156百万円	計	18,176百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△1百万円	分離保管預金	△7百万円	現金及び現金同等物	18,167百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,734百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券</td> <td>2,695百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,429百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td>△151百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>△234百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,044百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,734百万円	容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券	2,695百万円	計	17,429百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△151百万円	分離保管預金	△234百万円	現金及び現金同等物	17,044百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,937百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,138百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td>△1百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>△108百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,028百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,937百万円	容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券	201百万円	計	20,138百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△1百万円	分離保管預金	△108百万円	現金及び現金同等物	20,028百万円
現金及び預金勘定	18,019百万円																																					
容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券	156百万円																																					
計	18,176百万円																																					
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△1百万円																																					
分離保管預金	△7百万円																																					
現金及び現金同等物	18,167百万円																																					
現金及び預金勘定	14,734百万円																																					
容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券	2,695百万円																																					
計	17,429百万円																																					
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△151百万円																																					
分離保管預金	△234百万円																																					
現金及び現金同等物	17,044百万円																																					
現金及び預金勘定	19,937百万円																																					
容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券	201百万円																																					
計	20,138百万円																																					
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△1百万円																																					
分離保管預金	△108百万円																																					
現金及び現金同等物	20,028百万円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券			
株式	78	2,279	2,200
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	78	2,279	2,200
その他の有価証券			
株式	18	28	10
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,030	933	△97
(3) その他	—	—	—
その他	101	109	7
小計	1,150	1,070	△80
合計	1,229	3,349	2,120

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	その他	156
	小計	156
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,437
	その他	79
	小計	1,517
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	702
	その他	340
小計	1,042	
(2) 関連会社株式	非上場株式	995
合計		3,712

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券			
株式	242	6,587	6,344
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	242	6,587	6,344
その他の有価証券			
株式	990	916	△73
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	500	422	△77
(3) その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,490	1,339	△151
合計	1,732	7,926	6,193

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	その他	2,695
	小計	2,695
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,655
	その他	48
	小計	1,703
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,194
	その他	389
小計	1,584	
(2) 関連会社株式	非上場株式	345
合計		6,328

前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,075	15,185	14,110
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,075	15,185	14,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	63	45	△17
(2) 債券	530	444	△86
(3) その他	—	—	—
小計	593	489	△104
合計	1,668	15,674	14,006

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	—
	その他	201
	小計	201
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,667
	その他	153
	小計	1,820
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	980	
その他	365	
小計	1,345	
(2) 関連会社株式	非上場株式	268
合計		3,635

- (注) 1 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 72百万円を計上しております。
- 2 従来、投資有価証券として表示しておりました株式 (0百万円) につきましては、当連結会計年度に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振り替えております。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	メディア事業				投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC(物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,044	8,105	2,124	944	343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,215	—	—	109	1
計	5,260	8,105	2,124	1,053	344
営業費用	5,643	7,782	1,561	1,009	94
営業利益又は営業損失(△)	△382	322	563	44	249

	広告代理事業			計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,989	9,093	487	27,133	—	27,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	89	0	2,466	(2,466)	—
計	3,040	9,183	487	29,599	(2,466)	27,133
営業費用	2,631	9,188	483	28,394	(2,478)	25,915
営業利益又は営業損失(△)	408	△4	3	1,204	12	1,217

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) メディア事業(広告) … ライフマイル、オールナビ、アマーパブログ、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) … ちびギャザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームおよびモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) … リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) … ライフマイル、オールナビ、アマーパブログ、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) … バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO(検索エンジン最適化)事業
- (8) 投資育成事業 … キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	メディア事業				投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC(物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,253	10,438	2,812	1,258	3,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,394	18	12	4	—
計	5,648	10,456	2,825	1,262	3,543
営業費用	6,951	10,954	2,393	1,233	350
営業利益又は営業損失(△)	△1,302	△498	431	29	3,192

	広告代理事業			計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,907	12,365	871	37,450	0	37,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	179	6	2,639	(2,639)	—
計	2,931	12,544	878	40,089	(2,639)	37,450
営業費用	2,563	12,758	815	38,020	(2,639)	35,380
営業利益又は営業損失(△)	367	△213	63	2,069	0	2,069

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) メディア事業（広告） … Ameba（アメブロ）、MicroAd、ECナビ、KEITAclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業（EC（物販）） … ちびギョザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング（通信販売）
- (3) メディア事業（EC（仲介・課金）） … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームおよびモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業（その他） … リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業（自社・提携媒体） … Ameba（アメブロ）、MicroAd、ECナビ、KEITAclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業（他社媒体） … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業（その他） … バナー広告等の受注制作、SEO（検索エンジン最適化）事業
- (8) 投資育成事業 … コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	メディア事業				投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC (物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,803	16,548	4,579	1,990	3,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,795	—	—	95	1
計	10,598	16,548	4,579	2,085	3,765
営業費用	11,915	15,987	3,426	2,019	529
営業利益又は営業損失 (△)	△1,316	561	1,152	66	3,235
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,344	7,807	5,113	1,780	20,322
減価償却費	412	205	115	36	0
減損損失	714	476	—	—	—
資本的支出	778	457	470	81	2

	広告代理事業			計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,182	20,225	1,020	60,115	—	60,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	414	2	5,332	(5,332)	—
計	6,206	20,640	1,022	65,447	(5,332)	60,115
営業費用	5,453	20,845	914	61,091	(5,318)	55,772
営業利益又は営業損失 (△)	753	△204	108	4,355	(13)	4,342
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	737	4,858	376	45,341	14,070	59,411
減価償却費	45	146	8	969	—	969
減損損失	—	—	—	1,191	—	1,191
資本的支出	68	232	14	2,106	—	2,106

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) メディア事業 (広告) …… Ameba (アメブロ)、MicroAd、ECナビ、KEITAclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業 (EC (物販)) …… ちびギャザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング (通信販売)
- (3) メディア事業 (EC (仲介・課金)) …… インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業 (その他) …… リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業 (自社・提携媒体) …… Ameba (アメブロ)、MicroAd、ECナビ、KEITAclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業 (他社媒体) …… 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業 (その他) …… バナー広告等の受注制作、SEO (検索エンジン最適化) 事業
- (8) 投資育成事業 …… コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (14,070百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
1株当たり純資産額	38,307円54銭	41,515円45銭	48,492円18銭								
1株当たり 中間(当期)純利益	7,281円15銭	1,167円28銭	6,536円49銭								
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	7,237円92銭	1,165円64銭	6,485円62銭								
	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 29,422円48銭</td> <td>1株当たり 純資産額 30,156円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 2,788円41銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 3,788円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,759円16銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,732円65銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 29,422円48銭	1株当たり 純資産額 30,156円22銭	1株当たり 中間純利益 2,788円41銭	1株当たり 当期純利益 3,788円24銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,759円16銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,732円65銭	—————	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 30,156円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,788円23銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,732円65銭</p>
前中間 連結会計年度	前連結会計年度										
1株当たり 純資産額 29,422円48銭	1株当たり 純資産額 30,156円22銭										
1株当たり 中間純利益 2,788円41銭	1株当たり 当期純利益 3,788円24銭										
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,759円16銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,732円65銭										

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
中間純利益 4,783百万円	中間純利益 770百万円	当期純利益 4,300百万円
普通株式に係る中間純利益 4,783百万円	普通株式に係る中間純利益 770百万円	普通株式に係る当期純利益 4,300百万円
期中平均発行済株式数 656,935株 期中平均自己株式数 一株 期中平均株式数 656,935株	期中平均発行済株式数 659,799株 期中平均自己株式数 一株 期中平均株式数 659,799株	期中平均発行済株式数 657,961株 期中平均自己株式数 一株 期中平均株式数 657,961株

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
中間純利益調整額 △1百万円	中間純利益調整額 一百万円	当期純利益調整額 一百万円
普通株式増加数 3,728株 （うち新株引受権）（75株） （うち新株予約権）（3,653株）	普通株式増加数 924株 （うち新株予約権）（924株）	普通株式増加数 5,160株 （うち新株引受権）（75株） （うち新株予約権）（5,085株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数 11,285個）	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数 6,680個）

(重要な後発事象)

該当する事項はございません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	8,382		6,553		8,141		
2	受取手形	57		104		18		
3	売掛金	3,368		4,389		3,621		
4	有価証券	155		155		155		
5	棚卸資産	42		46		37		
6	営業投資有価証券	3,749		7,891		15,359		
7	その他	715		913		786		
	貸倒引当金	△14		△21		△10		
	流動資産合計	16,455	65.3	20,033	67.5	28,111	74.5	
II 固定資産								
1	有形固定資産	676	2.7	504	1.7	339	0.9	
2	無形固定資産	763	3.1	406	1.4	430	1.1	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2,296		2,293		2,520		
	(2) 関係会社株式	3,926		5,346		5,413		
	(3) 敷金・保証金	633		—		668		
	(4) その他	433		1,350		458		
	貸倒引当金	△1		△276		△208		
	固定資産合計	8,730	34.7	9,624	32.5	9,622	25.5	
	資産合計	25,186	100.0	29,657	100.0	37,733	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	2,537		3,531		2,659		
2	ポイント引当金	60		61		92		
3	繰延税金負債	—		2,563		—		
4	その他	3,150		2,095		8,816		
	流動負債合計	5,747	22.9	8,252	27.8	11,568	30.7	
II 固定負債								
	繰延税金負債	7		1		77		
	固定負債合計	7	0.0	1	0.0	77	0.2	
	負債合計	5,755	22.9	8,253	27.8	11,646	30.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金			6,686	26.5	—	—	—	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金			1,773		—	—	—	—
2 その他資本剰余金								
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		4,167			—	—	—	—
(2) 自己株式処分差益		80	4,248		—	—	—	—
資本剰余金合計			6,021	23.9	—	—	—	—
III 利益剰余金								
中間未処分利益			5,420		—	—	—	—
利益剰余金合計			5,420	21.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,302	5.2	—	—	—	—
資本合計			19,430	77.1	—	—	—	—
負債・資本合計			25,186	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	—	6,743	22.8	6,722	17.8
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			1,830		1,809	
(2) その他資本剰余金		—			4,248		4,248	
資本剰余金合計			—	—	6,078	20.5	6,057	16.0
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—			4,984		5,083	
利益剰余金合計			—	—	4,984	16.8	5,083	13.5
株主資本合計			—	—	17,806	60.1	17,864	47.3
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差 額金			—	—	3,597	12.1	8,223	21.8
評価・換算差額等合計			—	—	3,597	12.1	8,223	21.8
純資産合計			—	—	21,404	72.2	26,087	69.1
負債純資産合計			—	—	29,657	100.0	37,733	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 メディア事業・広告代理事業		12,903		16,291		27,704	
2 投資育成事業		—	100.0	3,477	100.0	3,303	100.0
II 売上原価							
1 メディア事業・広告代理事業		10,343		14,064		22,871	
2 投資育成事業		0	80.2	224	72.3	370	75.0
売上総利益		2,559	19.8	5,479	27.7	7,766	25.0
III 販売費及び一般管理費		3,160	24.5	3,753	19.0	6,711	21.6
営業利益 (△損失)		△600	△4.7	1,725	8.7	1,054	3.4
IV 営業外収益		72	0.6	45	0.3	94	0.3
V 営業外費用		7	0.1	80	0.4	224	0.7
経常利益 (△損失)		△535	△4.2	1,690	8.6	923	3.0
VI 特別利益		3,552	27.5	5	0.0	3,566	11.5
VII 特別損失		158	1.2	503	2.6	1,252	4.0
税引前中間 (当期) 純利益		2,858	22.1	1,193	6.0	3,237	10.5
法人税、住民税及び事業税		979	7.6	709	3.6	1,696	5.5
中間 (当期) 純利益		1,878	14.5	484	2.4	1,541	5.0
前期繰越利益		3,541		—		—	
中間未処分利益		5,420		—		—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年9月30日 残高	6,722	1,809	4,248	6,057	5,083	5,083	17,864
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	20	20	—	20			41
剰余金の配当					△593	△593	△593
中間純利益					484	484	484
投資事業組合等の決算取込による変動額 (純額)					11	11	11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計	20	20	—	20	△98	△98	△57
平成19年3月31日 残高	6,743	1,830	4,248	6,078	4,984	4,984	17,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高	8,223	8,223	26,087
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			41
剰余金の配当			△593
中間純利益			484
投資事業組合等の決算取込による変動額 (純額)			11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△4,625	△4,625	△4,625
中間会計期間中の変動額合計	△4,625	△4,625	△4,682
平成19年3月31日 残高	3,597	3,597	21,404

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年9月30日 残高	6,591	1,677	4,248	5,926	3,935	3,935	16,452
事業年度中の変動額							
新株の発行	131	131	—	131			263
剰余金の配当					△393	△393	△393
当期純利益					1,541	1,541	1,541
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	131	131	—	131	1,148	1,148	1,411
平成18年9月30日 残高	6,722	1,809	4,248	6,057	5,083	5,083	17,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高	451	451	16,903
事業年度中の変動額			
新株の発行			263
剰余金の配当			△393
当期純利益			1,541
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	7,771	7,771	7,771
事業年度中の変動額合計	7,771	7,771	9,183
平成18年9月30日 残高	8,223	8,223	26,087

## 注記事項

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	603	23,965	23,361
関連会社株式	907	1,784	876
計	1,511	25,749	24,237

(注) 当社の関連会社であるジェット証券株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度 (グリーンシート) に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。

当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	603	4,809	4,205
計	603	4,809	4,205

前事業年度末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	603	9,158	8,554
計	603	9,158	8,554